

# 財政規模

## 一般会計予算規模 7兆4,250億円（前年度比 +710億円、+1.0%）

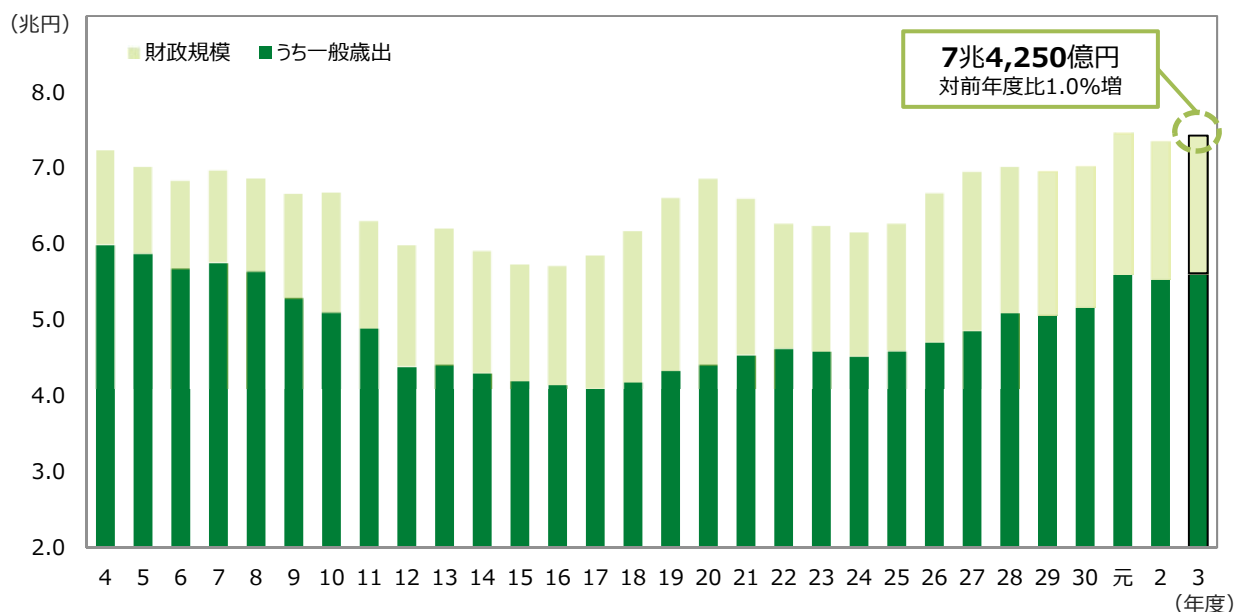
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて1.0%増の7兆4,250億円となりました。
- 都税は、前年度に比べて7.3%減の5兆450億円で、**2年連続の減**となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて1.4%増の5兆6,122億円となりました。
- 歳入面では、都税収入が減収となる一方、これまで培ってきた財政の対応力を発揮し、**基金や都債を積極的に活用して必要な財源を確保**しています。
- 歳出面では、**東京の未来を切り拓くための戦略的な取組や、コロナ禍により大きな影響を受けた社会・経済の早期回復に向けた取組などに、重点的に財源を振り向けて**います。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆4,250億円	7兆3,540億円	710億円	1.0%
	うち 都 税	5兆 450億円	5兆4,446億円	▲ 3,996億円	▲ 7.3%
	歳 出	7兆4,250億円	7兆3,540億円	710億円	1.0%
	うち 一般歳出	5兆6,122億円	5兆5,332億円	790億円	1.4%

特 別 会 計 [16会計]	5兆8,317億円	6兆 134億円	▲ 1,817億円	▲ 3.0%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆9,012億円	2兆 848億円	▲ 1,836億円	▲ 8.8%
全 会 計 合 計 [28会計]	15兆1,579億円	15兆4,522億円	▲ 2,943億円	▲ 1.9%

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

## 財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 規 模	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%
一 般 歳 出	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。  
\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

### ■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財 政 規 模	7兆4,250億円 (1.0%)	106兆6,097億円 (3.8%)	89兆8,400億円 (▲1.0%)
一 般 歳 出	5兆6,122億円 (1.4%)	66兆9,020億円 (5.4%)	75兆4,400億円 (▲0.5%)
税 収	5兆 450億円 (▲7.3%)	57兆4,480億円 (▲9.5%)	38兆 802億円 (▲7.0%)
起 債 依 存 度	7.9% 5.1ポイント	40.9% 9.2ポイント	12.5% 2.3ポイント
起 債 残 高	5.3兆円 税収比1.1倍	990兆円 税収比17.2倍	190兆円 税収比5.0倍

\* ( )内の数値は、対前年度増減率です。  
\* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。  
\* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。  
\* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。  
\* 地方財政対策の税収については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いています。  
\* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。